

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第77期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 デンカ生研株式会社

【英訳名】 DENKA SEIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹道夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町三丁目4番2号

【電話番号】 03(3669)9091

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 猪子健一

【最寄りの連絡場所】 新潟県五泉市南本町一丁目2番2号

【電話番号】 0250(43)4111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 久保田義隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,357,292	10,992,860	11,692,334	11,895,140	11,203,842
経常利益 (千円)	1,528,071	2,312,005	2,415,883	2,019,164	1,465,706
当期純利益 (千円)	851,391	1,360,762	1,498,044	1,296,590	123,338
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	5,645,200	6,209,720	6,830,692	7,513,761	8,265,137
純資産額 (千円)	7,521,935	8,708,492	9,941,108	10,933,456	10,894,485
総資産額 (千円)	11,662,321	13,864,955	16,689,571	16,956,514	17,018,882
1株当たり純資産額 (円)	1,341.85	1,410.69	1,465.88	1,467.51	1,331.72
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	32.00 (12.00)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)	36.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	153.24	217.91	218.86	172.62	15.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.5	62.8	59.6	64.5	64.0
自己資本利益率 (%)	11.8	16.8	16.1	12.4	1.1
株価収益率 (倍)	14.6	12.0	14.8	16.8	192.4
配当性向 (%)	14.52	14.68	16.45	20.86	238.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,194,127	1,571,517	1,228,402	3,090,308	614,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	896,781	744,668	2,439,834	1,044,224	1,608,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,257	284,393	1,750,665	687,920	552,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,979,317	2,524,016	3,063,060	4,421,656	2,875,349
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	341 (93)	347 (158)	357 (223)	371 (243)	400 (258)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 2月	生物学的製剤(ワクチン・血清等)の製造販売を目的に、東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)の100%子会社として、株式会社 生物理化学研究所を設立。 (本社:東京都千代田区神田鍛冶町1丁目2番地、資本金800万円) 新潟県五泉市南本町に新潟工場を設置。
昭和25年 4月	本社を東京都中央区日本橋室町1丁目4番地に移転。
昭和26年 8月	東芝化学工業株式会社に商号を変更。
昭和27年 9月	細菌検査試薬の販売開始。
昭和28年11月	本社を東京都千代田区神田鍛冶町1丁目2番地に移転。
昭和29年 9月	日本脳炎ワクチンの販売開始。
昭和39年 3月	沈降破傷風トキシイドの販売開始。
昭和41年 5月	ウイルス検査試薬の販売開始。
昭和42年 4月	東京都千代田区に東京営業所、新潟県五泉市に新潟営業所を設置。
昭和47年 9月	インフルエンザHAワクチンの販売開始。
昭和47年10月	自動分析用臨床化学試薬の販売開始。
昭和54年 7月	株式会社東芝の子会社から電気化学工業株式会社の子会社となる。
昭和55年 4月	大阪市北区に大阪出張所を設置(現大阪営業所)。
昭和56年 1月	実験動物用検査試薬の販売開始。
昭和56年 4月	札幌市中央区南一条西に札幌出張所を設置(現札幌営業所)。
昭和57年 1月	デンカ生研株式会社に商号を変更し、本社を東京都中央区日本橋兜町12番1号に移転。
昭和57年 3月	沈降精製百日せき・ジフテリア・破傷風混合ワクチンの販売開始。 福岡市中央区に福岡営業所を設置。
昭和59年 7月	名古屋市千種区に名古屋営業所を設置。
昭和60年10月	仙台市青葉区に仙台出張所を設置(現仙台営業所)。
昭和61年10月	自動分析用免疫血清検査試薬の販売開始。
平成 4年10月	食品関連試薬の販売開始。
平成 6年 1月	検査試薬の増産のため新潟県五泉市大字木越に鏡田工場を設置。
平成 7年 1月	医薬品の受託製造を目的として新潟県西頸城郡青海町大字田海に青海工場を設置。 (平成 9年 7月に同工場を廃止)
平成 8年 9月	本社を東京都中央区日本橋茅場町三丁目4番2号に移転。
平成 9年 6月	自動分析用臨床化学試薬HDL - EXの販売開始。
平成10年 9月	自動分析用臨床化学試薬LDL - EXの販売開始。
平成11年12月	店頭市場に登録。
平成12年 7月	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌検出試薬 MRSA-LA「生研」の販売開始。
平成12年12月	A型インフルエンザウイルス迅速検出試薬 インフルA - クイック「生研」の販売開始。
平成13年11月	A型B型インフルエンザウイルス迅速検出試薬 インフルA・B - クイック「生研」の販売開始。
平成15年 3月	英国にDENKA SEIKEN UK Ltdを設立。
平成15年 9月	米国にサンフランシスコ事務所を設立。
平成15年11月	A型B型インフルエンザウイルス迅速検出試薬 クイックS - インフルA・B「生研」の販売開始。
平成16年 4月	米国のサンフランシスコ事務所を法人化し、DENKA SEIKEN USA, Inc.を設立。

年月	事項
平成16年 7月	自動分析用臨床化学試薬 sd LDL - C「生研」の販売開始。
平成16年 8月	化学発光診断薬の販売開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	乳酸菌検出用寒天培地 DDチェッカー「生研」MBCP寒天培地の販売開始。 抗EBウイルス抗体測定試薬の販売開始。
平成17年11月	ノロウイルス抗原検出用試薬 NV - A D「生研」の販売開始。

3 【事業の内容】

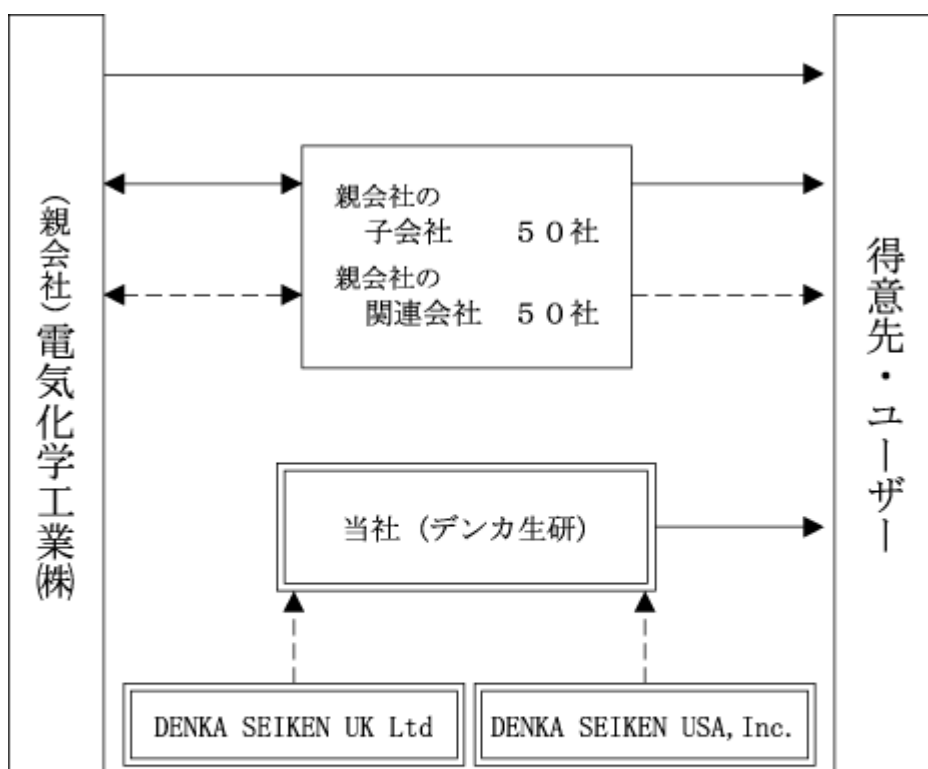
当社は次の会社の子会社であります。

(1) 会社名 : 電気化学工業株式会社

(2) 事業の内容 : 化学工業

(3) 事業上の位置づけ : 当グループは、当社の親会社電気化学工業株式会社並びに当社(および当社の子会社)を含む子会社53社と関連会社50社で構成されており、有機系素材、無機系素材・電子材料、機能・加工製品の製造・販売を主たる業務としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおり、当社は医薬品事業を展開しております。

なお、当社の子会社DENKA SEIKEN UK LtdならびにDENKA SEIKEN USA, Inc. は、市場調査等の業務を行っております。



—————▶ 製品

-----▶ 技術・サービス

当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 電気化学工業㈱	東京都中央区日本橋 室町2 1 1	36,998	化学工業		68.24	役員の兼任 5名

(注) 電気化学工業㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
400(258)	40.1	16.6	5,663

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員等の年間平均雇用人員(外数)であります。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 デンカ生研株式会社労働組合
- b 上部団体 ありません。
- c 結成年月日 昭和27年8月26日
- d 組合員数 311名(平成18年3月31日現在)
- e 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費も改善に向かうなど、景気は総じて緩やかな回復基調になりました。

国内医薬品業界におきましては、総医療費抑制政策の継続、定期的に行われる保険点数の改定や同業他メーカーとの競合激化などにより、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は新製品の開発および拡販に注力してまいりました結果、国内検査試薬では、主力製品であるインフルエンザ検査試薬が、新規参入を含む競合他メーカーとの競争激化、インフルエンザの流行の早期終息等により低調に推移いたしましたものの、昨年度に上市いたしました化学発光検査試薬が新規項目の追加を含めて、順調な立ち上がりを見せたこと等により、ほぼ前期並の売上を確保いたしました。一方、当社の重要事業と位置づけております海外部門は引き続き順調に推移いたしました。

ワクチン部門は、主力製品であるインフルエンザワクチンの国家検定不合格により、大幅な減収を余儀なくされました。この結果、当期の売上高は前期に比べ5.8%減の11,204百万円(前期比691百万円減)となりました。

収益面では、減収ならびに研究費の負担増加等により、営業利益は前期比27.1%減の1,459百万円(前期比543百万円減)、経常利益は前期比27.4%減の1,466百万円(前期比553百万円減)となり、不合格となりましたインフルエンザワクチンの原価等1,316百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は前期比90.5%減の123百万円(前期比1,173百万円減)となりました。

国内ワクチン部門

インフルエンザワクチンの国家検定不合格による大幅な減収に加え、日本脳炎ワクチンの「接種の積極的勧奨の差し控え」に伴う販売減等により、当部門の売上高は、前期比26.7%減の2,902百万円(前期比1,057百万円減)となりました。

国内検査試薬部門

臨床化学検査試薬および免疫血清検査試薬は、引き続き厳しい価格競争が見られるなか、従来顧客への拡販および新規顧客の開拓に努める一方、当社としては新たな測定原理試薬である化学発光試薬の新規項目を追加上市した結果、仕入商品を含めて前期比13.5%増の2,613百万円(前期比311百万円増)となりました。

細菌検査試薬ならびに一般生物検査試薬は、前期比5.3%減の1,102百万円(前期比62百万円減)となりました。ウイルス検査試薬では、主力製品であるインフルエンザ検査試薬が新規参入による競争激化等に加え、昨シーズンは春先まで継続したインフルエンザの流行が、今シーズンは早く終息したこと等により、低調に推移いたしました結果、前期に比べ7.7%減の2,118百万円(前期比176百万円減)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比1.3%増の5,834百万円(前期比73百万円増)となりました。

海外部門

海外市場は国内市場に比べ一層の拡大が期待できることから、成長戦略の重要事業として拡販に注力してまいりました。

当期は、海外大手ユーザー向け細菌検査試薬および免疫血清検査試薬が堅調に推移いたしました結果、当部門の売上高は、前期比13.4%増の2,467百万円(前期比292百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益149百万円、減価償却費779百万円、売上債権の減少額98百万円、仕入債務の増加額281百万円等の増加要因はありましたが、法人税等の支払い等により相殺され、614百万円（前期比2,476百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ワクチン製造設備および検査試薬製造棟の設備投資を実施した結果、1,608百万円（前期比564百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入金の返済400百万円、配当金の支払い134百万円等により、552百万円（前期比135百万円減）の支出となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は2,875百万円（前期比1,546百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ワクチン	2,773,621	62.1
検査試薬		
免疫血清検査試薬	3,009,144	115.9
臨床化学検査試薬	1,707,026	98.3
細菌検査試薬	1,159,563	107.2
ウイルス検査試薬	2,446,420	99.4
一般生物検査試薬	277,062	90.6
検査試薬計	8,599,215	105.1
合計	11,372,836	89.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ワクチン	180,763	106.6
検査試薬	67,896	108.8
合計	248,659	107.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ワクチン	2,754,218	72.6
免疫血清検査試薬	2,874,406	120.5
臨床化学検査試薬	1,731,306	105.1
細菌検査試薬	1,103,204	100.4
ウイルス検査試薬	2,206,532	92.1
一般生物検査試薬	264,387	93.1
検査試薬計	8,179,834	104.7
製品計	10,934,052	94.2
ワクチン	160,059	89.9
検査試薬	109,731	95.9
商品計	269,790	92.3
合計	11,203,842	94.2

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

事業の種類別の名称	前期		当期	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
ワクチン	11,429	0.3	11,900	0.4
免疫血清検査試薬	1,195,172	50.1	1,476,471	51.4
臨床化学検査試薬	624,160	37.9	605,114	35.0
細菌検査試薬	210,739	19.2	258,605	23.4
ウイルス検査試薬	99,997	4.2	88,050	4.0
一般生物検査試薬	7,778	2.7	6,593	2.5
検査試薬計	2,137,845	27.4	2,434,833	29.8
製品計	2,149,274	18.5	2,446,733	22.4
ワクチン				
検査試薬	25,663	22.4	20,603	18.8
商品計	25,663	8.8	20,603	7.6
合計	2,174,937	18.3	2,467,336	22.0

(注) 2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	前期(%)	当期(%)
欧州地域	73.3	71.5
アジア地域	11.7	14.3
北米地域	14.4	13.7
その他地域	0.6	0.5
合計	100.0	100.0

(注) 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前期		当期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	2,255,802	19.0	1,414,875	12.6

(注) 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

高齢者の増加と接種率のアップにより、インフルエンザワクチンの需要拡大は今しばらく継続すると考えられます。また、新型インフルエンザウイルス（H5N1型）に対応するワクチンの開発・製造につきましては、社会的要請ならびに当社への期待も非常に強いものと認識し、当社としても最優先課題と位置付けており、既に臨床試験を開始しております。またワクチン部門では当期の様な製造の失敗が再発しないよう、既に万全の対策をとっておりますが、更なる品質管理体制の強化に努めてまいります。また、組織培養法などの新規製造技術の実用化、増産体制の確立、安全・環境を重視した生産体制の推進と販売網、営業力の強化が当面の課題であります。

なお、増産体制確立の具体策として、インフルエンザワクチン原液製造設備の能力増強工事を実施することを決定いたしました（平成19年度完成、平成21年度操業開始予定）。

国内検査試薬の市場は競合会社が多数ある中、トータルでは飽和状態にあると考えられますが、インフルエンザ迅速検出試薬などのように、市場ニーズにあった特徴ある製品の開発・販売により売上の拡大を図ることは可能と考えられます。今後とも、簡便迅速な検査試薬、新興再興各種の感染症に備える検査試薬など、付加価値の高い特徴ある製品の開発・提供に重点を置く方針を継続いたします。

また、海外における当社製品の評価も世界の検査診断現場で認められるところとなっており、当社の成長戦略の重要課題として引き続きマーケット開拓に注力してまいりますとともに、販売面だけでなく、各国の薬事規制への対応体制の充実も含め、海外事業の一層の強化を図り、欧米の大手ユーザー向けのほか中国を含むアジア地域の開拓にも注力してまいります。

今後とも研究開発型の企業として、柔軟かつ積極的な経営を推進し、各部門の課題に全社をあげて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の売上高において、インフルエンザ関連製品（ワクチンおよび検査試薬）が重要な部分を占めております。インフルエンザ検査試薬の需要はインフルエンザの発生動向により、大きく影響を受ける可能性があります。インフルエンザワクチンにつきましては、原料となる鶏卵調達を外部の養鶏業者に依存しておりますが、たとえば鳥インフルエンザの発生などにより、原料調達に不足が生じた場合には、著しい生産量の低下を招く可能性があるほか、商慣習としての返品数量が増加した場合には、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、薬事法をはじめ、様々な法規制の適用を受け、事業が成立しております。

法規制が改正された場合、これらの法規制を遵守するためのコストが発生し、利益率の低下につながる可能性があると同時に、万一これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動を制限されることはもとより、社会的信用の低下を招き、業績に悪影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、固有の経営資源として、細菌やウイルスの原株を保有するとともに、これらに関する培養技術やバイオテクノロジーなどの特殊な技術を保有しております。

更にこれらの技術を基とした分析技術・測定技術を応用して、新しい検査試薬・検査手法の開発を目指しております。

これらの研究開発は大学・国立研究機関との共同研究を中心に進めておりますが必要に応じては専門メーカーとも連携しながらおこなっております。開発部門はこれら関係先と綿密に連携し、かつ当社独自の技術力の向上を図りながら製品開発を進めております。

当期における主な研究成果としては、国内初の対外診断用医薬品の承認を得たノロウイルス抗原検出用試薬『N V - A D「生研」』の開発等があり、当期における研究開発費の総額は1,182百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態

当期末の流動資産は、現・預金、売上債権、たな卸資産の減少により9,676百万円（前期比1,710百万円減）となりました。

現・預金は、営業キャッシュ・フローで614百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,608百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで552百万円の支出となった結果、前期末より1,546百万円減少しております。

売上債権は、おもにインフルエンザ関連製品の出荷低調により、当期末残高は減少しており、たな卸資産はワクチンの仕掛品在庫が減少しております。

固定資産は、インフルエンザワクチン製造設備および検査試薬製造棟などの設備投資を実施した結果、前期末に比べて1,772百万円増加し、7,343百万円となりました。

以上の結果、当期末の総資産は、前期末に比べて62百万円増加して17,019百万円となりました。

当期末の負債の合計は、未払金・未払費用等の増加により、前期末に比べて101百万円増の6,124百万円となりました。また、資本の合計は、自己株式の取得・配当金の支払により、10,894百万円となり、前期末に比べて39百万円減少しております。

この結果、1株当たり株主資本は前期末の1,467円51銭から1,331円72銭となり、135円79銭減少しております。

なお、借入金依存度は7.1%となっております。

経営成績

（売上高）

当期は、インフルエンザワクチンの国家検定不合格による大幅な減収に加え、インフルエンザ流行の早期終息と競争の激化から、インフルエンザ検査試薬の売上は、前期に比べ減収となりましたが、新事業である化学発光検査試薬の新規項目の追加に加え、成長戦略のひとつである海外事業の拡大に注力いたしました結果、当期の売上高は11,204百万円（前期比691百万円減）となりました。

（売上原価）

インフルエンザワクチンの返品本数が前期を下回ったことによる廃棄原価の負担減等により、売上高に対する原価率は前期に比べて0.3ポイント改善して、51.9%となりました。

（売上総利益）

以上の結果、売上総利益は前期に比べて301百万円減の5,386百万円となり、売上高総利益率は48.1%となり、前期に比べ0.3ポイント増加しました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、前期に比べ242百万円増の3,927百万円となり、売上高の減少が影響し、売上高に対する負担率は35.1%となり、前期に比べ4.1ポイント上昇しました。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,182百万円（前期比421百万円増）となり、売上高に対する負担率は10.5%で、前期に比べ4.1ポイント増加しております。

（営業利益）

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,459百万円となり、売上高営業利益率は13.0%（前期比3.8ポイント低下）となりました。

（営業外収益・費用）

当期は、受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は11百万円となり、前期に比べて2百万円の負担減となりました。その他の営業外収益から費用を差し引いた純額は、17百万円の益となりました。

（経常利益）

以上の結果、営業利益に、営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前期に比べ27.4%減の1,466百万円となり、売上高経常利益率は前期に比べ3.9ポイント低下し、13.1%となりました。

（特別損益）

検定不合格となりましたインフルエンザワクチンの製品原価等1,316百万円を特別損失に計上いたしました。

（税引前純利益）

経常利益から特別損益1,316百万円を差し引いた税引前当期純利益は、149百万円（前期比1,861百万円減）となりました。

（法人税、住民税及び事業税等）

法人税等の税負担額は、税引前当期純利益が前期に比べて大幅に減少したことにより、前期に比べ688百万円少ない26百万円となりました。

（当期純利益）

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて90.5%減の123百万円となり、売上高当期純利益率は、前期に比べ9.8ポイント低下して1.1%となりました。

なお、1株当たり当期純利益は15円07銭、株主資本当期純利益率は1.1%、総資本経常利益率は、8.6%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、インフルエンザワクチン製造設備、検査試薬製造棟のほか、合理化、効率化投資等を実施しました結果、設備投資額は2,487百万円となりました。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業内容および 生産品目	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産および研究設備										
新潟工場 (新潟県五泉市)	ワクチン及び 検査試薬 (細菌検査試 薬・ウイルス 検査試薬・ 一般生物検 査試薬) 管理業務(総 務・経理)	23,820.22	304,357	1,013,058	127,645	759,435	25,880	87,744	2,318,119	217 [153]
鏡田工場 (新潟県五泉市)	検査試薬 (免疫血清検査 試薬・臨床化 学検査試薬・ ウイルス検査 試薬) 配送センター	38,714.17	298,252	801,967	133,099	445,066	2,334	42,557	1,723,276	89 [101]
その他の設備										
本社 及び東日本営業部 (東京都中央区)	会社統轄業務 及び販売業務			444				19,020	19,464	52 [-]
西日本営業部 (大阪府大阪市 淀川区)	販売業務			0				1,972	1,972	16 [-]
名古屋営業所 (愛知県名古屋市 千種区)	販売業務			0				3,080	3,080	5 [1]
福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)	販売業務			36				4,378	4,414	5 [-]
新潟営業所 (新潟県新潟市)	販売業務			0				973	973	7 [2]
札幌営業所 (北海道札幌市 中央区)	販売業務			54				141	194	4 [-]
仙台営業所 (宮城県仙台市 青葉区)	販売業務			164				2,086	2,250	5 [1]
その他	福利厚生他	[4.64] 6,184.21	[2,574] 172,632	23,345	18,961			0	214,938	[-]
合計		[4.64] 68,718.60	[2,574] 775,242	1,839,068	279,705	1,204,501	28,214	161,952	4,288,681	400 [258]

(注) 1 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2 []内は賃貸中のもので内書で表示してあります。

3 現在休止中の設備は特にありません。

4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(年間)	リース契約残高	備考
工具器具備品他	87件	5年間	91,769千円	274,692千円	所有権移転外 ファイナンス ・リース

5 従業員数の [] 内は、平均臨時雇用者数を外書きで表示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定	
新潟工場 (新潟県五泉市)	インフルエンザ ワクチン原液製 造設備ならびに 組織培養法イン フルエンザワク チンのパイロッ ト・プラント	3,920,000		借入金	平成18.5	平成19.4	インフル エンザワ クチンの 生産能力 60%増
新潟工場 (新潟県五泉市)	ワクチン製造設 備	1,990,000	1,691,000	自己資金およ び借入金	平成16.12	平成18.4	
鏡田工場 (新潟県五泉市)	検査試薬製造設 備	825,000	510,825	自己資金	平成17.4	平成18.4	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 ワクチン製造設備、検査試薬製造設備の工事内容につきましては、主に製造の合理化および品質向上を図るための工事ですが、一部能力増強を含みます。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,322,700
計	27,322,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,265,137	8,265,137	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	8,265,137	8,265,137		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日 (注)1	513,200	5,645,200		1,000,000		635,773
平成14年5月20日 (注)2	564,520	6,209,720		1,000,000		635,773
平成15年5月20日 (注)3	620,972	6,830,692		1,000,000		635,773
平成16年5月20日 (注)4	683,069	7,513,761		1,000,000		635,773
平成17年5月20日 (注)5	751,376	8,265,137		1,000,000		635,773

- (注) 1 株式分割(分割割合1:1.1)
2 株式分割(分割割合1:1.1)
3 株式分割(分割割合1:1.1)
4 株式分割(分割割合1:1.1)
5 株式分割(分割割合1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	18	23	14		3,511	3,576	
所有株式数(単元)		4,685	526	55,939	2,207		18,725	82,082	56,937
所有株式数の割合(%)		5.71	0.64	68.15	2.69		22.81	100.00	

(注) 1 自己株式84,365株は「個人その他」に843単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、84,365株であります。

2 上記「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式が66株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,544	67.08
デンカ生研従業員持株会	新潟県五泉市南本町1-2-2	138	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	122	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	101	1.22
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアンツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON, E14 5HQ UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	100	1.21
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	81	0.97
株式会社第四銀行	東京都港区浜松町2-11-3	81	0.97
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グ ロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	50	0.61
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	48	0.58
橋本峯子	東京都世田谷区	41	0.49
計		6,305	76.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式84千株(1.02%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,123,900	81,239	同上
単元未満株式	普通株式 56,937		同上
発行済株式総数	8,265,137		
総株主の議決権		81,239	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び証券保管振替機構名義の株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) デンカ生研株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 三丁目4番2号	84,300		84,300	1.02
計		84,300		84,300	1.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と安定的な経営基盤の確保のために内部留保を充実するとともに、業績の裏付けのある安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり36円の配当（内中間配当0円）を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、設備投資資金に充当するとともに、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えられる製品の研究開発活動の強化を図るために有効活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,130 (注2) 2,300	3,290 (注3) 2,820	4,200 (注4) 3,420	(3,690) 3,840 (注5) 3,020	4,050
最低(円)	1,500 (注2) 2,210	2,100 (注3) 2,620	2,550 (注4) 3,220	(2,800) 2,800 (注5) 2,890	2,450

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第76期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成14年5月20日付の株式分割による権利落後の株価を示しております(割当日 平成14年3月31日)。

3 平成15年5月20日付の株式分割による権利落後の株価を示しております(割当日 平成15年3月31日)。

4 平成16年5月20日付の株式分割による権利落後の株価を示しております(割当日 平成16年3月31日)。

5 平成17年5月20日付の株式分割による権利落後の株価を示しております(割当日 平成17年3月31日)。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,080	4,050	3,830	3,530	3,040	2,955
最低(円)	2,620	2,980	3,400	2,900	2,530	2,715

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大竹 道夫	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成7年1月 平成8年1月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	千葉大学文理学部卒業 電気化学工業㈱入社 同社青海工場次長 同社大牟田工場次長 同社取締役大牟田工場副工場長 同社取締役大牟田工場長 同社常務取締役 同社常務取締役千葉工場長 同社専務取締役電子材料事業本部長 同社専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 電気化学工業㈱専務取締役退任	2
常務取締役	営業本部長	多田 泰夫	昭和18年10月16日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成4年7月 平成9年11月 平成12年1月 平成13年1月 平成13年5月 平成13年6月	慶応義塾大学商学部卒業 電気化学工業㈱入社 デンカケミカルアジアプライベートリミテッドマネージングディレクター 大洋塩ビ㈱取締役営業部長 電気化学工業㈱樹脂・化成成品事業部長 当社営業本部海外営業部長 当社営業本部長兼海外営業部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	6
常務取締役	管理本部長	猪子 健一	昭和18年9月26日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年1月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年6月	早稲田大学第一政経学部卒業 電気化学工業㈱入社 同社大牟田工場管理部長 同社千葉工場次長、管理部長 同社総務部長 同社総務部長、広報室長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	2
取締役	技術開発本部長	杉山 純一	昭和21年8月27日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成3年4月 平成5年9月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年7月 平成17年1月 平成18年1月	新潟大学農学部卒業 当社入社 開発本部研究部長 新潟工場細菌試薬部長 生産本部新潟工場生物試薬製造部長 取締役生産副本部長 取締役第一生産本部副本部長 取締役研究管理部担当 取締役技術開発本部長(現任)	5
取締役	第一生産本部長	高杉 憲一	昭和22年4月19日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成7年10月 平成8年4月 平成10年6月 平成14年7月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年1月	新潟工業高校卒業 当社入社 企画開発本部研究部理事 生産本部鏡田工場臨床試薬製造部長 取締役生産副本部長 取締役第一生産本部副本部長 取締役学術営業推進部担当 取締役学術営業推進部、事業企画部、営業管理室担当 取締役第一生産本部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 昭和44年4月 平成6年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	東京大学工学系大学院終了 電気化学工業㈱入社 同社千葉工場次長 同社取締役千葉工場長 同社常務取締役大牟田工場長 同社常務取締役加工技術研究所長 同社常務取締役青海工場長 同社専務取締役研究開発主幹 同社専務取締役電子材料事業部長 同社代表取締役専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	
常勤監査役		松村 秀樹	昭和19年5月19日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成10年7月 平成11年1月 平成12年6月 平成13年1月 平成16年1月 平成16年6月	京都大学工学部卒業 電気化学工業㈱入社 同社石化事業本部石化プロジェクト部長 同社千葉工場次長 同社取締役千葉工場長 同社取締役青海工場長 同社取締役加工技術研究所長 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成7年1月 平成8年1月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年2月 平成12年6月	京都大学工学部卒業 電気化学工業㈱入社 同社石化事業本部石化企画統括室長 同社青海工場次長 同社取締役青海工場副工場長 同社取締役技術・開発本部副本部長 同社取締役研究開発部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		三好 照三	昭和18年11月1日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成6年7月 平成16年6月 平成17年6月	大阪大学基礎工学部卒業 電気化学工業㈱入社 同社総合研究所(現、中央研究所)主幹研究員生化系基礎研究部長 同社中央研究所長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		吉高 伸介	昭和26年2月1日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成10年1月 平成11年4月 平成13年1月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月	早稲田大学政治経済学部卒業 電気化学工業㈱入社 同社経営企画室次長 東洋スチレン㈱管理本部管理部長 電気化学工業㈱経営企画室長 同社経営企画室長兼IR室長 同社取締役経営企画室長兼IR・広報室長(現任) 当社監査役(現任)	
計						19

(注) 1 取締役伊藤東氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役松村秀樹氏、遠竹行紀氏、三好照三氏、吉高伸介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、株主重視の経営を基本方針として、意思決定の迅速化および経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備・強化を図ることで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

また、必要な会社情報を、タイムリーに、正確に、公平にディスクローズし、公正で透明な経営を維持するとともに、積極的なIR活動を行なうことで、株主・投資家とのコミュニケーションを推進してまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（平成18年3月31日現在）

<1>当社は、企業統治機構として監査役制度を採用しており、企業経営において求められる効率性及び公正・公平性を確保するために、以下の制度を導入し、運営しております。

取締役会

取締役会は現在9名の取締役からなり、月1回、商法で定められた事項および会社の重要事項について合議を行い意思決定を行っております。また、取締役会には監査役4名が出席し、代表取締役、業務担当取締役の業務執行状況を監視しております。

なお、9名の取締役のうち、1名が社外取締役であります。

監査役・監査役会

各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席するとともに事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性・適切性などの業務監査を行っております。

なお、監査役4名は、いずれも社外監査役であります。

倫理委員会

事業活動を行なうに際し、法令遵守・社内規程の遵守のほか社会規範や倫理に反する行動がないよう、その遵守の徹底を図り、その遵守状況を監視し、内部通報があれば適正かつ公正なる改善措置を講ずるため、社長を委員長とする倫理委員会を設置しております。

その他委員会

取締役および部長職が出席し、経営の重要事項について情報を共有するとともに討議する全社連絡会議を隔月で開催しているほか、設備投資委員会、危機管理委員会・PL委員会等の、組織横断的委員会を設置し、社内規程に基づき毎月もしくは必要に応じて開催し、活発な討議・活動をおこなっております。なお、全社連絡会議には、監査役も出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上・会計上の問題に関して、必要に応じて弁護士や会計監査人等に相談しておりますが、経営への関与はありません。

<2>役員報酬・監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬 84百万円

（注）この報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）45百万円は含まれておりません。

利益処分による役員賞与 11百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

<3>内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

(ア) 内部監査

社長直属の監査室（1名）を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。

監査結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示をおこなうことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性を監査するとともに業務の改善・効率化の推進に努めております。

(イ) 監査役監査

常勤監査役（1名）および非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は、取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会および取締役の意思決定・業務執行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

(ウ) 監査の連携

監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。また、各事業所監査において、監査役および内部監査責任者は同行・同席し、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

<4>会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役3名が、親会社の取締役、監査役または従業員を兼任しております。

<5>業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

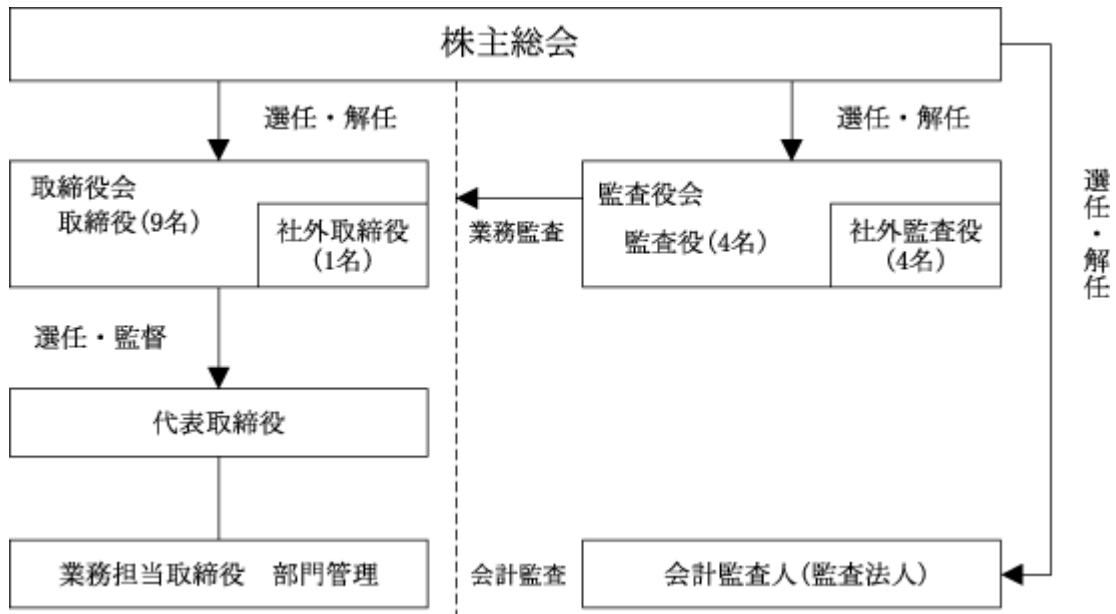
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
石田信一	中央青山監査法人	9年
福原正三	中央青山監査法人	- (注)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員として、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(内部統制の仕組み(模式図))



第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの前事業年度及び平成17年4月1日から平成18年3月31日までの当事業年度の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,421,656		2,875,349	
2		受取手形	804,012		661,806	
3		売掛金	2,740,694		2,784,962	
4		商品	14,994		17,121	
5		製品	492,669		302,680	
6		半製品	543,540		607,460	
7		原材料	644,027		582,611	
8		仕掛品	1,396,309		1,078,045	
9		貯蔵品	50,142		67,999	
10		前払費用	8,366		8,873	
11		繰延税金資産	271,195		561,221	
12		その他	13,503		142,529	
13		貸倒引当金	15,242		14,821	
		流動資産合計	11,385,864	67.1	9,675,837	56.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	3	建物	3,547,971		3,555,801	
		減価償却累計額	1,534,472	2,013,499	1,716,733	1,839,068
(2)		構築物	685,146		690,235	
		減価償却累計額	351,400	333,746	410,531	279,705
(3)	3	機械及び装置	4,671,867		4,844,741	
		減価償却累計額	3,269,258	1,402,608	3,640,240	1,204,501
(4)		車両運搬具	52,568		68,096	
		減価償却累計額	32,059	20,509	39,881	28,214
(5)	3	工具器具備品	1,062,736		1,084,908	
		減価償却累計額	881,444	181,292	922,957	161,952
(6)		土地		715,759		775,242
(7)		建設仮勘定		312,900		2,399,161
		有形固定資産合計	4,980,313	29.4	6,687,842	39.3
2 無形固定資産						
(1)		特許権	4,012		18,907	
(2)		ソフトウェア	24,939		17,876	
(3)		ソフトウェア仮勘定			46,950	
(4)		電話加入権	6,325		6,325	
(5)		施設利用権	69,632		63,139	
		無形固定資産合計	104,909	0.6	153,197	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,514		12,286	
(2) 関係会社株式		4,112		4,112	
(3) 従業員長期貸付金		3,123		1,109	
(4) 長期前払費用		16,234		9,582	
(5) 繰延税金資産		340,904		363,987	
(6) 差入保証金		94,862		94,644	
(7) ゴルフ会員権		2,200		2,050	
(8) その他		14,478		14,235	
投資その他の資産合計		485,428	2.9	502,005	2.9
固定資産合計		5,570,650	32.9	7,343,045	43.1
資産合計		16,956,514	100.0	17,018,882	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形	709,031		642,732	
2		買掛金	366,994		443,542	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	400,000		400,000	
4		未払金	66,489		1,094,595	
5		未払費用	621,292		889,411	
6		未払法人税等	526,870		405,440	
7		未払消費税等	83,565		330	
8		預り金	443,529		16,091	
9		賞与引当金	413,348		376,221	
10		返品調整引当金	58,930		50,174	
11		設備関係支払手形	437,396		349,994	
		流動負債合計	4,127,443	24.3	4,668,531	27.4
固定負債						
1		長期借入金	1,200,000		800,000	
2		退職給付引当金	576,352		567,689	
3		役員退職慰労金引当金	109,263		77,177	
4		その他	10,000		11,000	
		固定負債合計	1,895,615	11.2	1,455,865	8.6
		負債合計	6,023,058	35.5	6,124,397	36.0
(資本の部)						
	1	資本金	1,000,000	5.9	1,000,000	5.9
		資本剰余金				
		資本準備金	635,773		635,773	
		資本剰余金合計	635,773	3.8	635,773	3.7
利益剰余金						
1		利益準備金	108,299		108,299	
2		任意積立金				
		(1) 特別償却準備金	147,371		141,567	
		(2) 別途積立金	1,300,000		1,300,000	
3		当期末処分利益	7,887,634		7,871,320	
		利益剰余金合計	9,443,304	55.7	9,421,186	55.4
		その他有価証券評価差額金	1,539	0.0	3,190	0.0
	2	自己株式	147,159	0.9	165,664	1.0
		資本合計	10,933,456	64.5	10,894,485	64.0
		負債・資本合計	16,956,514	100.0	17,018,882	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		11,602,746			10,934,052		
2 商品売上高		292,394	11,895,140	100.0	269,790	11,203,842	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		670,548			492,669		
2 当期製品製造原価		6,146,800			5,582,350		
合計		6,817,348			6,075,020		
3 他勘定振替高	1	327,675			187,815		
4 製品期末たな卸高		492,669			302,680		
5 製品売上原価		5,997,004			5,584,525		
6 商品期首たな卸高		23,458			14,994		
7 当期商品仕入高		231,954			248,659		
合計		255,412			263,653		
8 他勘定振替高	1	5,168			4,712		
9 商品期末たな卸高		14,994			17,121		
10 商品売上原価		235,250	6,232,254	52.4	241,820	5,826,344	52.0
売上総利益			5,662,886	47.6		5,377,497	48.0
返品調整引当金繰入額			58,930			50,174	
返品調整引当金戻入額			83,563			58,930	
差引売上総利益			5,687,519	47.8		5,386,253	48.1
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造運送費		126,366			123,094		
2 広告宣伝費		317,819			150,961		
3 給与手当		958,188			1,005,490		
4 役員退職慰勞 引当金繰入額		12,127			27,144		
5 賞与手当		281,395			106,977		
6 福利厚生費		158,939			149,865		
7 旅費交通費		188,374			209,509		
8 賞与引当金繰入額		36,322			136,990		
9 退職給付費用		95,520			90,495		
10 賃借料		248,036			260,626		
11 減価償却費		60,344			47,247		
12 開発研究費	2	760,861			1,181,923		
13 その他		440,646	3,684,937	31.0	436,443	3,926,766	35.1
営業利益			2,002,582	16.8		1,459,487	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息・配当金		718			445		
2 事務手数料収入		1,813			1,755		
3 損害補償金		1,078			10,984		
4 為替差益		4,896			4,147		
5 特許料収入		51,510					
6 雑収入		5,105	65,121	0.6	5,374	22,705	0.2
営業外費用							
1 支払利息		13,720			11,078		
2 ゴルフ会員権評価損		7,000					
3 たな卸資産廃棄損		18,439					
4 損害賠償金		6,000			3,179		
5 雑損失		3,380	48,538	0.4	2,230	16,487	0.1
経常利益			2,019,164	17.0		1,465,706	13.1
特別利益							
固定資産売却益	3	538	538	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	4				503		
2 固定資産除却損	5	9,155			16,142		
3 たな卸資産廃棄損	6				1,153,331		
4 過年度特許実施料			9,155	0.1	146,371	1,316,347	11.8
税引前当期純利益			2,010,547	16.9		149,359	1.3
法人税、住民税 及ひ事業税		704,434			314,662		
過年度法人税、住民税 及ひ事業税					79,817		
還付事業税		73,284			54,229		
法人税等調整額		82,807	713,958	6.0	314,229	26,021	0.2
当期純利益			1,296,590	10.9		123,338	1.1
前期繰越利益			6,725,045			7,747,983	
中間配当額			134,000				
当期末処分利益			7,887,634			7,871,320	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,656,043	43.5	2,990,526	46.0
労務費	2	1,656,760	27.2	1,695,502	26.1
経費	1	1,787,798	29.3	1,817,320	27.9
当期総製造費用		6,100,601	100.0	6,503,348	100.0
半製品・仕掛品期首 たな卸高		1,929,375		1,939,849	
他勘定受入高	3	107,311		31,639	
合計		8,137,287		8,474,836	
半製品・仕掛品期末 たな卸高		1,939,849		1,685,505	
他勘定振替高	4	50,638		1,206,980	
当期製品製造原価		6,146,800		5,582,350	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
原価計算の方法...総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法...総合原価計算を採用しております。	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
工場消耗品	410,546千円	工場消耗品	461,586千円
動物費	28,974千円	動物費	30,650千円
租税公課	56,804千円	租税公課	53,622千円
修理費	159,323千円	修理費	159,247千円
電力料	107,952千円	電力料	117,361千円
減価償却費	775,286千円	減価償却費	679,129千円
2 労務費		2 労務費	
賞与引当金繰入額	197,379千円	賞与引当金繰入額	133,162千円
退職給付費用	81,931千円	退職給付費用	88,728千円
3 他勘定受入高の内訳		3 他勘定受入高の内訳	
開発研究費より受入	1,714千円	製品より受入	31,639千円
製品より受入	105,597千円		
計	107,311千円		
4 他勘定振替高の内訳		4 他勘定振替高の内訳	
開発研究費へ振替	31,930千円	開発研究費へ振替	144,408千円
不良廃棄他	18,708千円	特別損失へ振替	1,061,056千円
計	50,638千円	不良廃棄他	1,516千円
		計	1,206,980千円

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,010,547	149,359
2		538	-
3		866,645	778,779
4		-	503
5		8,480	16,142
6		4,805	421
7		40,612	8,663
8		2,444	32,086
9		7,369	37,127
10		24,632	8,756
11		13,720	11,078
12		432	52
13		15,520	11,490
14		1,091,635	97,937
15		100,801	485,765
16		543,651	280,657
17		16,892	123,696
18		527,727	507,945
小計		4,011,182	1,090,088
19		15,133	11,940
20		979,025	517,926
21		73,284	54,229
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,090,308	614,450
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		971,377	1,545,928
2		77,367	65,962
3		1,875	1,642
4		2,645	2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,044,224	1,608,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		400,000	400,000
2		18,499	18,505
3		269,422	133,965
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		687,920	552,470
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		432	52
現金及び現金同等物の増減額			
		1,358,595	1,546,307
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,063,061	4,421,656
現金及び現金同等物の期末残高			
		4,421,656	2,875,349

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			7,887,634		7,871,320
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高			31,987		43,560
合計			7,919,621		7,914,880
利益処分数額					
1 配当金		133,965		294,508	
2 取締役賞与金		11,490			
3 任意積立金					
特別償却準備金		26,183	171,638		294,508
次期繰越利益			7,747,983		7,620,372

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 販売したたな卸資産の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、特定の製品に対して返品可能性を勘案した所要額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労金引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました賃貸料収入(当事業年度15千円)は、金額が僅少となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。	(損益計算書) 1 前事業年度まで独立科目で掲記しておりましたゴルフ会員権評価損(当事業年度150千円)は、金額が僅少となったため営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しました。 2 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました営業外費用のたな卸資産廃棄損(当事業年度649千円)は、金額が僅少となったため営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 27,322,700株 発行済株式の総数 普通株式 7,513,761株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 71,260株であります。</p> <p>3 過年度に取得した有形固定資産のうち国庫補助金 による圧縮記帳額は、建物69,222千円、機械及び装 置187,969千円、工具器具備品12,000千円であり、 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除してお ります。</p> <p>4 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が1,539 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 27,322,700株 発行済株式の総数 普通株式 8,265,137株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 84,365株であります。</p> <p>3 過年度に取得した有形固定資産のうち国庫補助金 による圧縮記帳額は、建物69,222千円、機械及び装 置187,969千円、工具器具備品12,000千円であり、 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除してお ります。</p> <p>4 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が3,190 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりでありま す。 販売費及び一般管理費他 220,019千円 製造費 112,823千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 760,861千円 含まれる研究開発費</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであり ます。 土地他 538千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであり ます。 機械及び装置他 9,155千円</p> <p>6</p>	<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりでありま す。 販売費及び一般管理費他 88,782千円 製造費 103,744千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 1,181,923千円 含まれる研究開発費</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであり ます。 工具器具備品 503千円</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであり ます。 機械及び装置他 16,142千円</p> <p>6 たな卸資産廃棄損の主な内訳は、次のとおりであ ります。 検定不合格となりましたイ ンフルエンザワクチン及び 販売見込がなくなりました 日本脳炎ワクチン 1,153,331千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 <u>4,421,656千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,875,349千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,421,656千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,875,349千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	40,598	29,406	11,192	車両運搬具	48,407	33,361	15,046
工具器具備品	374,349	141,065	233,284	工具器具備品	444,995	185,349	259,646
計	414,947	170,471	244,476	計	493,402	218,709	274,692
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			74,622千円	一年以内			96,455千円
一年以上			169,854千円	一年以上			178,237千円
合計			244,476千円	合計			274,692千円
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			76,830千円	支払リース料			91,769千円
減価償却費相当額			76,830千円	減価償却費相当額			91,769千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,931	4,514	2,583	1,931	7,286	5,354
小計	1,931	4,514	2,583	1,931	7,286	5,354
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式						
小計						
合計	1,931	4,514	2,583	1,931	7,286	5,354

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び、昭和44年1月1日より10年以上勤続の従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (単位:千円) 退職給付債務 2,113,886 年金資産 1,460,581 退職給付引当金 576,352 未認識数理計算上の差異 76,953 (平成17年3月31日)	2 退職給付債務に関する事項 (単位:千円) 退職給付債務 2,148,608 年金資産 2,049,218 退職給付引当金 567,689 未認識数理計算上の差異 468,298 (平成18年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項 (単位:千円) 退職給付費用 206,358 勤務費用の額 96,140 利息費用の額 41,740 期待運用収益 25,973 数理計算上の差異の費用処理額 94,451	3 退職給付費用に関する事項 (単位:千円) 退職給付費用 208,185 勤務費用の額 100,668 利息費用の額 42,277 期待運用収益 29,212 数理計算上の差異の費用処理額 94,452
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.00% 期待運用収益率 2.00% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.00% 期待運用収益率 2.00% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 264,726千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 260,719千円
賞与引当金損金算入限度超過額 167,117	賞与引当金損金算入限度超過額 152,106
減価償却費損金算入限度超過額 83,948	減価償却費損金算入限度超過額 98,026
未払事業税 43,958	未払事業税 35,332
その他 149,476	その他 447,706
繰延税金資産合計 709,225	繰延税金資産合計 993,890
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金積立額他 97,125	特別償却準備金積立額他 68,682
繰延税金負債合計 97,125	繰延税金負債合計 68,682
繰延税金資産の純額 612,100	繰延税金資産の純額 925,208
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.43%
	調整
	交際費等永久に損金に算入されない項目 19.29
	住民税均等割 6.94
	試験研究費の税額控除 31.31
	還付事業税 21.63
	その他 3.70
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.42

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,467.51円	1株当たり純資産額 1,331.72円
1株当たり当期純利益 172.62円	1株当たり当期純利益 15.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,296,590千円	123,338千円
普通株式に係る当期純利益	1,285,100千円	123,338千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与金	11,490千円	千円
普通株主に帰属しない金額	11,490千円	千円
普通株式の期中平均株式数	7,444,716株	8,183,902株

2 株式分割について

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1,332.62円

1株当たり当期純利益 198.97円

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成17年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1,334.10円

1株当たり当期純利益 156.93円

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は平成17年2月18日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。
当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の
所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式751,376株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,211.47円	1株当たり純資産額	1,334.10円
1株当たり当期純利益	180.88円	1株当たり当期純利益	156.93円

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、需要拡大が続いているインフルエンザワクチンの生産能力を増強するとともに組織培養法インフルエンザワクチンの開発を推進するため、新潟工場(新潟県五泉市)内に、インフルエンザワクチンの原液製造設備と組織培養法によるインフルエンザワクチンのパイロット・プラントを増設することを、平成18年4月28日の取締役会で決定いたしました。

1. 目的

当社の主力製品であるインフルエンザワクチンは、鳥インフルエンザの発生等により社会的な関心が高まり、その需要は年々増加しております。

当社は、従来より設備改造により段階的に生産能力の増強を図ってまいりましたが、現状設備では、これ以上の能力増強は難しいため、新設備を増設することで、需要の拡大に応えることといたしました。

また、組織培養法インフルエンザワクチンの研究を推進するため、パイロット・プラントを併せて新設することといたしました。

2. 新工場の概要

- (1) 所在地 新潟県五泉市南本町1-2-2
- (2) 主な設備 インフルエンザワクチン原液製造設備ならびに組織培養法インフルエンザワクチンのパイロット・プラント(4階建て・約6,000㎡)
- (3) 生産能力 約1,000万本/年
- (4) 工期 着工予定 平成18年5月
完成予定 平成19年4月(ただし、稼働開始は平成21年度の予定)
- (5) 投資金額 3,920百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	アルフレッサホールディングス(株)	1,019	7,286
		新潟バイオリサーチパーク推進機構(株)	100	5,000
		小計	1,119	12,286
		計	1,119	12,286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,547,971	7,830		3,555,801	1,716,733	182,261	1,839,068
構築物	685,146	17,046	11,957	690,235	410,531	61,661	279,705
機械及び装置	4,671,867	238,469	65,595	4,844,741	3,640,240	430,521	1,204,501
車両運搬具	52,568	17,085	1,558	68,096	39,881	9,379	28,214
工具器具備品	1,062,736	60,747	38,575	1,084,908	922,957	77,283	161,952
土地	715,759	59,483		775,242			775,242
建設仮勘定	312,900	2,486,921	400,660	2,399,161			2,399,161
有形固定資産計	11,048,947	2,887,581	518,345	13,418,184	6,730,341	761,105	6,687,842
無形固定資産							
特許権	12,766	18,362	1,606	29,522	10,615	3,467	18,907
ソフトウェア	55,168	650		55,818	37,942	7,714	17,876
ソフトウェア仮勘定		46,950		46,950			46,950
電話加入権	6,325			6,325			6,325
施設利用権	92,434			92,434	29,295	6,493	63,139
無形固定資産計	166,693	65,962	1,606	231,049	77,852	17,673	153,197
長期前払費用	16,234	250	6,902	9,582			9,582

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ワクチン・検査試薬製造設備	141,913 千円
工具器具備品	ワクチン・検査試薬製造設備	20,107 千円
土地	工場用地土盛他	59,483 千円
建設仮勘定	ワクチン製造設備	1,485,650 千円
	検査試薬製造設備	510,825 千円
	開発研究設備	88,650 千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	1.288	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,000	800,000	1.288	平成19年4月20日～ 平成20年10月20日
その他の有利子負債				
合計	1,600,000	1,200,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	400,000		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,000,000			1,000,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,513,761)	(751,376)	()	(8,265,137)
	普通株式 (千円)	1,000,000			1,000,000
	計 (株)	(7,513,761)	(751,376)	()	(8,265,137)
	計 (千円)	1,000,000			1,000,000
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	635,773			635,773
	計 (千円)	635,773			635,773
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	108,299			108,299
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	147,371	26,183	31,987	141,567
	別途積立金 (千円)	1,300,000			1,300,000
計 (千円)	1,555,670	26,183	31,987	1,549,866	

- (注) 1 当期末における自己株式は84,365株であります。
2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,242	14,821		15,242	14,821
賞与引当金	413,348	376,221	413,348		376,221
返品調整引当金	58,930	50,174	22,213	36,717	50,174
役員退職慰労金引当金	109,263	13,176	45,262		77,177

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。
2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	877,388
普通預金	996,051
別段預金	1,910
定期預金	1,000,000
小計	2,875,349
合計	2,875,349

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有恒薬品工業(株)	82,963
正晃(株)	61,458
(株)ケーエスケー	49,942
(株)翔葉	39,473
(株)新栄	36,374
その他	391,596
合計	661,806

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	272,796
平成18年5月	241,114
平成18年6月	138,834
平成18年7月	9,062
合計	661,806

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	392,707
アルフレッサ(株)	334,031
アステラス製薬(株)	308,148
(株)バイタルネット	273,438
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	202,674
その他	1,273,965
合計	2,784,962

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,740,694	12,587,542	12,543,273	2,784,962	81.8	80.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ワクチン	2,209
検査試薬	14,912
合計	17,121

5) 製品

品目	金額(千円)
ワクチン	19,873
検査試薬	
免疫血清検査試薬	76,373
臨床化学検査試薬	99,385
細菌検査試薬	31,929
ウイルス検査試薬	65,123
一般生物検査試薬	9,998
検査試薬計	282,807
合計	302,680

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ワクチン	345,607
検査試薬	
免疫血清検査試薬	93,895
臨床化学検査試薬	21,492
細菌検査試薬	344,804
ウイルス検査試薬	265,157
一般生物検査試薬	7,090
検査試薬計	732,438
合計	1,078,045

7) 半製品

品目	金額(千円)
ワクチン	158,925
検査試薬	
免疫血清検査試薬	27,153
臨床化学検査試薬	81,704
細菌検査試薬	112,754
ウイルス検査試薬	206,305
一般生物検査試薬	20,619
検査試薬計	448,535
合計	607,460

8) 原材料

品目	金額(千円)
薬品	476,306
小分材料	106,305
合計	582,611

9) 貯蔵品

品目	金額(千円)
薬品	755
小分材料	59,283
工場消耗品	7,961
合計	67,999

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二化学薬品(株)	108,435
(株)アルタ・ケミカル	47,909
アドバンテック東洋(株)	27,363
オリエンタル酵母工業(株)	26,145
アドバンス器材(株)	25,957
その他	406,922
合計	642,732

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	111,939
平成18年5月	176,025
平成18年6月	225,791
平成18年7月	128,977
合計	642,732

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ディックプラスチック(株)	70,103
オリエンタル酵母工業(株)	56,829
岩村養鶏(株)	29,058
(株)バイタルネット	25,759
ダコ・ジャパン(株)	25,321
その他	236,473
合計	443,542

3) 未払金

相手先	金額(千円)
日揮(株)	1,031,468
(株)日立ハイテクノロジーズ	40,827
アルパーネット(株)	3,902
東京電機産業(株)	3,675
鐘通化学薬品(株)	3,251
その他	11,472
合計	1,094,595

4) 未払費用

区分	金額(千円)
販売奨励金	302,820
社会保険料	71,802
その他	514,790
合計	889,411

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福田組	279,594
樋口機工(株)	14,480
(株)広川製作所	14,028
鍋林フジサイエンス(株)	10,479
(株)新潟コンゴー	5,778
その他	25,636
合計	349,994

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	299,872
平成18年5月	10,054
平成18年6月	29,862
平成18年7月	10,205
合計	349,994

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である電気化学工業株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第77期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

デンカ生研株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ生研株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ生研株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

デンカ生研株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ生研株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ生研株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。